

市長選挙に向けた提言・障害者就労を 飛躍的に拡大するための政策目標

～次の4年は「障害者の完全雇用」にむけて前進を～



【戸田市議会議員 佐藤・酒井（共同提言）】

戸田市は諸施策において先進的な取組を展開しているが、障害者政策に関しては現状においてもなお障害当事者・家族から多くの要望を頂く状況である。現市政が獲得した市民の厚い信任は、いまこそ真に困難を抱える市民の課題解決に充てられることを希望する。

次の市長任期4年間では、権利擁護やバリアフリーといった表面的な議論に留まらず、当事者家族が切実に直面する「障害者雇用」や「親亡き後問題」に果敢に挑戦すべきであるとする。誰もが社会の担い手として尊厳を持ち、働く喜びを実感できる真の共生社会を実現するため、以下の通り提言する。

1. データに基づく「完全雇用」への挑戦

まずは市内障害者の就労状況を、正確に把握することが第一である。福祉的就労、一般就労の双方について正確に把握したうえで公表し、他自治体との比較を可能にするとともに明確な数値目標を設定すること。

（目標：1年以内に実施）

2. 18歳以降の「延長支援（大人版放課後デイ）」の実施

学校を卒業し放課後等デイが終了すると、日中活動の終了時間が早まり保護者が仕事を続けられなくなるケースが多発している。就労中や就労後に安心して過ごせる場を確保し、本人および家族の「働き続ける権利」を保障すること。

（目標：1年以内に実施）

3. 市内への特別支援学校（小・中学部）誘致の強力な推進

現状は遠距離通学の負担が重く、通学や保護者の就労にあたり著しい障害となっている。

地元企業との連携を早期から構築できる環境を作る観点からも、市有地を有効活用し、県に対して設置を強く働きかけること。

（目標：4年以内に合意）

4. 重度障害者等の職域開発と官民連携

- 現在、市内で（株）スタートラインにより運営されている障害者就労施設「いぶき」は障害者家族から高く評価されている。（株）スタートラインと現在結んでいる包括連携協定を活用し、市内における施設増設を促すと共に、重度障害者のための就労施設についても開発していくよう促すことで、幅広い障害程度に対応した雇用や、これまでにない新しい働き方（テレワークや業務切り出し等）を推進すること。
- （株）スタートラインのような民間企業や、高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）等の専門機関と連携し、高度な雇用ノウハウを市政に取り入れること。

（目標：1年以内に実施）

5. 「もくせい園」の抜本的改革

市が設置し社会福祉協議会が運営する「もくせい園」は長年地域福祉を支える一方、現在は「利用者の障害程度に見合った仕事の確保」が十分ではなく活動が停滞するなどの課題

も見られる。運営ノウハウを持つ外部の経営人材を確保し、福祉サービスとしての質向上と、就労移行・継続支援の改善を図ること。

（目標：1年以内に実施）

6. 「地域連携雇用協議会」の創設

職場と障害者のマッチングを改善するためには、「障害者特性への理解」と「業務への理解」の双方が不可欠である。行政、学校、事業者、地域が一体となり、障害者各人の特性に合わせた仕事のマッチングを行うための定期的な情報共有・協議の場を設けること。

（目標：1年以内に実施）

7. 下戸田地区への「福祉避難所」新設

安心して働ける街の前提として、災害対策のたゆまぬ強化が欠かせない。「福祉避難所」過疎地域である下戸田地区に、東部福祉センターあるいは避難困難者が安心して避難できる拠点を新設し、防災体制を盤石にすること。

（目標：2年以内に実施）